

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第81期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社シンニッタン

**【英訳名】** SNT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋本 諭

**【本店の所在の場所】** 茨城県高萩市上手綱3333番地3

**【電話番号】** 0293(23)5311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部原価課長 矢渡 作美

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

**【電話番号】** 044(200)7811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 小林 謙治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第3四半期 連結累計期間		第81期 第3四半期 連結累計期間		第80期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		13,302,762		15,619,882		18,072,630
経常利益	(千円)		1,397,732		1,819,601		1,961,556
四半期(当期)純利益	(千円)		953,098		1,170,070		1,468,717
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		815,973		528,871		1,334,774
純資産額	(千円)		21,586,309		22,366,157		22,103,503
総資産額	(千円)		31,796,351		33,501,737		32,390,125
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		36.48		44.79		56.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		67.6		66.5		68.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,169,134		1,933,145		2,957,628
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		345,725		91,975		430,316
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		238,364		447,552		306,607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		8,030,209		9,888,623		8,646,121

回次		第80期 第3四半期 連結会計期間		第81期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		14.20		15.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第80期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しているものの、欧州の財政金融危機の顕在化・中国やインドにおける金融引締めによる経済鈍化など海外での景気の不安材料や、国内での、円高の長期化・電力供給問題の長期化等、景気の先行きに対する不透明な状況が続いた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第3四半期連結累計期間の売上高は主力の鍛造事業をはじめ各事業ともに堅調に推移し、156億19百万円と前年同四半期比23億17百万円（17.4%）の増収、経常利益は18億19百万円と前年同四半期比4億21百万円（30.2%）の増加、四半期純利益は特別損益で投資有価証券売却益を計上し前年同四半期比2億16百万円（22.8%）増加の11億70百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、国内の主要顧客である自動車産業においては、東日本大震災・タイの洪水等により一部生産の停滞があったが、海外需要の拡大を受け総じて堅調に推移した。また、建設機械産業においては、これまで著しい進展が見られた中国市場での政策的調整により成長スピードは減退したが、その他諸国での経済成長に伴う需要拡大等により引き続き堅調な状況が続いた。この結果、売上高は、前年同四半期に比べ16億65百万円増加の123億47百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷により建設工事の減少が基調にあるが、震災を機に一部に復興需要の動きも見られ、売上高は、前年同四半期に比べ4億91百万円増加の13億99百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、国内外における得意先の自動車生産が比較的堅調であったことと受注活動の強化により、売上高は、前年同四半期に比べ1億49百万円増加の17億63百万円となった。

不動産事業の売上高は、前年同四半期に比べ10百万円増加の1億8百万円となった。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億11百万円増加し、335億1百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が12億42百万円増加、受取手形及び売掛金が8億93百万円増加、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ17億54百万円増加し、194億95百万円となった。また、固定資産では、有形固定資産が2億95百万円減少、投資その他の資産が3億46百万円減少、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ6億42百万円減少し、140億5百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が9億98百万円増加、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ9億74百万円増加し、78億95百万円となった。また、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少し、32億40百万円となった。純資産は、利益剰余金が9億8百万円増加、その他有価証券評価差額金が3億7百万円減少、為替換算調整勘定が3億35百万円減少、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加し、223億66百万円となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末より18億58百万円増加し、98億88百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ2億35百万円減少し、19億33百万円の増加となった。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ2億53百万円増加し、91百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ2億9百万円減少し、4億47百万円の減少となった。これは主に配当金の支払によるものである。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		28,998,691		7,256,723		6,642,283

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,104,100	261,041	
単元未満株式	普通株式 19,491		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,041	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,875,100		2,875,100	9.91
計		2,875,100		2,875,100	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,646,121	9,888,623
受取手形及び売掛金	4,303,860	5,196,907 <sup>1</sup>
有価証券	428,640	203,775
製品	1,859,618	1,772,955
半製品	135,408	89,789
仕掛品	798,379	938,617
原材料及び貯蔵品	634,919	499,108
その他	938,384	910,580
貸倒引当金	3,624	4,554
流動資産合計	17,741,708	19,495,804
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	4,435,720	4,418,552
その他(純額)	5,121,365	4,842,856
有形固定資産合計	9,557,085	9,261,409
無形固定資産	19,148	19,037
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,743,658	2,252,852
その他	3,375,532	3,519,445
貸倒引当金	1,047,007	1,046,811
投資その他の資産合計	5,072,183	4,725,486
固定資産合計	14,648,417	14,005,933
資産合計	32,390,125	33,501,737

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,803,504	5,801,880 <sup>1</sup>
短期借入金	1,202,022	1,209,257
未払法人税等	460,960	433,904
賞与引当金	99,478	55,410
その他	354,642	394,576
流動負債合計	6,920,608	7,895,029
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,430,637	2,243,538
退職給付引当金	262,115	321,966
役員退職慰労引当金	565,072	578,684
その他	108,188	96,359
固定負債合計	3,366,013	3,240,549
負債合計	10,286,622	11,135,579
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,895	6,872,872
利益剰余金	10,628,271	11,537,106
自己株式	1,846,971	1,846,946
株主資本合計	22,910,918	23,819,755
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	227,213	80,701
為替換算調整勘定	1,116,075	1,451,550
その他の包括利益累計額合計	888,861	1,532,252
少数株主持分	81,446	78,655
純資産合計	22,103,503	22,366,157
負債純資産合計	32,390,125	33,501,737

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,302,762	15,619,882
売上原価	11,428,365	13,512,752
売上総利益	1,874,396	2,107,129
販売費及び一般管理費		
運賃	230,293	245,545
その他	555,867	533,484
販売費及び一般管理費合計	786,160	779,030
営業利益	1,088,236	1,328,099
営業外収益		
受取利息	11,440	24,551
受取配当金	65,233	134,583
作業くず売却益	276,302	357,229
その他	93,695	93,808
営業外収益合計	446,672	610,173
営業外費用		
支払利息	59,643	42,228
退職給付費用	52,093	52,093
金型廃棄損	12,216	12,955
その他	13,221	11,393
営業外費用合計	137,175	118,671
経常利益	1,397,732	1,819,601
特別利益		
投資有価証券売却益	-	198,850
受取保険金	23,071	6,878
特別利益合計	23,071	205,728
特別損失		
固定資産処分損	91,816	64,502
保険解約損	-	5,810
特別損失合計	91,816	70,312
税金等調整前四半期純利益	1,328,987	1,955,017
法人税、住民税及び事業税	362,792	772,861
法人税等調整額	3,260	3,084
法人税等合計	366,052	775,945
少数株主損益調整前四半期純利益	962,935	1,179,071
少数株主利益	9,837	9,001
四半期純利益	953,098	1,170,070

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	9,837	9,001
少数株主損益調整前四半期純利益	962,935	1,179,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,561	307,915
為替換算調整勘定	22,399	342,284
その他の包括利益合計	146,961	650,199
四半期包括利益	815,973	528,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806,486	526,679
少数株主に係る四半期包括利益	9,487	2,192

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,328,987	1,955,017
減価償却費	729,525	633,243
負ののれん償却額	21,381	14,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,130	733
受取利息及び受取配当金	76,673	159,135
支払利息	59,643	42,228
賞与引当金の増減額(は減少)	36,558	44,068
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,337	59,851
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,449	13,612
投資有価証券売却損益(は益)	-	198,850
売上債権の増減額(は増加)	1,265,196	964,088
有形固定資産処分損益(は益)	91,816	64,502
たな卸資産の増減額(は増加)	309,309	44,653
仕入債務の増減額(は減少)	1,673,900	1,080,765
その他	96,534	95,063
小計	2,335,205	2,609,275
利息及び配当金の受取額	76,673	159,135
利息の支払額	59,643	42,228
法人税等の支払額	183,101	793,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,169,134	1,933,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	203,597	203,775
有価証券の売却による収入	203,461	428,640
有形固定資産の取得による支出	359,191	553,386
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	233,500
その他	13,601	53,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,725	91,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	155,179	179,863
配当金の支払額	78,370	261,235
少数株主への配当金の支払額	3,307	4,984
自己株式の取得による支出	47	19
自己株式の売却による収入	12	21
その他	1,471	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,364	447,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,081	151,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,577,963	1,242,501
現金及び現金同等物の期首残高	6,452,246	8,646,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,030,209	1 9,888,623

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		119,014千円
支払手形		125,506 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
現金及び預金	8,030,209千円	9,888,623千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	8,030,209千円	9,888,623千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,370	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	261,235	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,682,127	908,204	1,614,796	97,633	13,302,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,682,127	908,204	1,614,796	97,633	13,302,762
セグメント利益	1,060,595	13,473	241,845	43,227	1,359,143

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額  
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,359,143
全社費用(注)	270,907
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,088,236

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。



当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,347,639	1,399,972	1,763,843	108,426	15,619,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,347,639	1,399,972	1,763,843	108,426	15,619,882
セグメント利益	1,142,634	129,946	252,551	51,674	1,576,805

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額  
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,576,805
全社費用(注)	248,705
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,328,099

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円48銭	44円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	953,098	1,170,070
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	953,098	1,170,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社シンニッタン  
取締役会 御中

### 監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。